

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月26日

上場会社名 株式会社ムトウ 上場取引所 東証一部
 コード番号 8005 URL <http://www.mutow.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀田 守 TEL (053) 464-1114
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 長田 隆利 配当支払開始予定日 平成19年12月4日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	27,518	11.0	914	—	1,062	377.4	137	2.0
18年9月中間期	24,789	1.5	△88	—	222	345.3	135	—
19年3月期	52,565	—	△99	—	522	—	449	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	4	86	—	—
18年9月中間期	5	25	—	—
19年3月期	17	30	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 △22 百万円 19年3月期 △35 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	45,675	20,517	20,517	20,517	44.9	723	73	
18年9月中間期	45,116	19,633	19,633	19,633	43.5	747	91	
19年3月期	47,036	20,713	20,713	20,713	44.0	730	60	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 20,513 百万円 18年9月中間期 19,628 百万円 19年3月期 20,708 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△615	△90	△90	△1,118	△1,118	3,927	3,927	
18年9月中間期	△376	△270	△270	1,363	1,363	4,578	4,578	
19年3月期	△184	489	489	1,581	1,581	5,749	5,749	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	7	50	7	50	15	00
20年3月期	5	00	—	—	10	00
20年3月期(予想)	—	—	5	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	57,000	8.4	1,600	—	1,900	263.3	800	77.9	28	22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）及び20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 28,570,650 株 18年9月中間期 26,470,650 株 19年3月期 28,570,650 株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 227,139 株 18年9月中間期 225,984 株 19年3月期 226,410 株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	25,203	11.5	638	—	843	810.3	14	△97.6
18年9月中間期	22,601	8.9	△304	—	92	—	620	—
19年3月期	47,918	—	△607	—	168	—	799	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	0	53
18年9月中間期	24	11
19年3月期	30	74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	33,395		18,442		55.2	650	69	
18年9月中間期	32,324		17,821		55.1	679	06	
19年3月期	34,576		18,763		54.3	661	98	

（参考）自己資本 19年9月中間期 18,442 百万円 18年9月中間期 17,821 百万円 19年3月期 18,763 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	52,100	8.7	1,100	—	1,500	788.7	550	△31.2	19	40

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	1株当たり 中間純利益 (円)	ROE (%)
平成19年9月中間期	27,518	914	1,062	137	4.86	0.7
平成18年9月中間期	24,789	△88	222	135	5.25	0.7
増減率 (%)	11.0	—	377.4	2.0	△7.3	—

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、所得の伸び悩みや年金問題等により、個人消費に先行き不透明感があるものの、企業収益の改善による設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢下におきまして、当社及び連結子会社（以下「当社」という。）は、「破壊と創造」を基本方針とする中期経営計画の初年度として、事業構造の改革を推し進めるとともに、特別転進支援措置の実施等による徹底的なコスト低減策に取組み、経営効率の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は275億18百万円（前年同期比11.0%増）、連結営業利益は9億14百万円（前年同期は連結営業損失88百万円）、連結経常利益は10億62百万円（同377.4%増）となりました。連結中間純利益につきましては、特別損失に特別転進支援措置実施及び物流業務の業務委託に伴い、当該従業員に対して支給する特別退職金等10億25百万円を計上したことにより、1億37百万円（同2.0%増）となりました。

なお、各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(通信販売事業)

通信販売事業におきましては、安定的な収益の実現に向け、組織のスリム化や特別転進支援措置等の固定費削減のための諸施策を推進し、収益構造の再構築に努めてまいりました。販売政策におきましては、各カタログのポジショニングやターゲットを見直し、よりコンセプトを明確にした売り場づくりを推進し、受注効率の改善に努めるとともに、更なる顧客サービスの向上等に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は251億17百万円（前年同期比11.5%増）となり、営業利益は6億38百万円（前年同期は営業損失3億4百万円）となりました。

(金融事業)

金融事業におきましては、割賦債権買取業において新規加盟店の開拓を推進するとともに、既存加盟店との関係強化等に努め、安定した事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

また、融資業におきましては、当中間連結会計期間に新たな貸付を中止し、融資業から撤退することといたしました。

以上の結果、取扱高は47億50百万円（前年同期比9.1%減）、営業収益は9億43百万円（同4.8%減）となり、営業利益は1億71百万円（同37.1%増）となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業におきましては、ソフトウェアプロダクト業及びシステム開発受託業を展開するとともに、通販ソリューション事業において、新たなクライアント企業の開拓等を推進し、通販ワンストップサービスの拡大を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は14億56百万円（前年同期比13.9%増）となり、営業利益は47百万円（同46.6%増）となりました。

② 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、引き続き好調な企業収益に伴う設備投資の増加等により、緩やかな回復基調が持続するものと思われま

す。このような情勢をふまえ、当社は、「破壊と創造」を基本方針とする中期経営計画の達成に向け、様々な経営改革を成し遂げ、当社の企業価値向上に努めてまいります。

下半期におきましても、更なる経営効率の改善に努め、収益基盤の強化を図ってまいります。通信販売事業におきましては、ターゲットニーズを的確に捉えた商品政策、顧客対応力の強化、新媒體の発行等の物販強化策を推進するとともに、インターネットを活用した販売の更なる充実と強化に努めてまいります。

また、当社が保有する資産やノウハウを活用した通販ソリューション事業を通販事業、生協事業に次ぐ第3の事業として確立すべく、積極的な事業投資を行い、事業の強化・育成を推し進めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高 570 億円 (前年同期比 8.4% 増)、連結営業利益 16 億円 (前年同期は連結営業損失 99 百万円)、連結経常利益 19 億円 (同 263.3% 増)、連結当期純利益 8 億円 (同 77.9% 増) を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、前中間連結会計期間末と比べ 5 億 58 百万円増加し、456 億 75 百万円 (前年同期比 1.2% 増) となりました。

流動資産では、前中間連結会計期間末と比べ 12 億 10 百万円増加し、356 億 17 百万円 (同 3.5% 増) となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加 19 億 22 百万円 (同 9.3% 増)、たな卸資産の増加 7 億 34 百万円 (同 20.7% 増)、有価証券の増加 5 億 50 百万円、現金及び預金の減少 11 億 50 百万円 (同 25.1% 減)、営業貸付金の減少 8 億 44 百万円 (同 21.0% 減) であります。

固定資産では、前中間連結会計期間末と比べ 6 億 52 百万円減少し、100 億 58 百万円 (同 6.1% 減) となりました。この主な要因は、減価償却などによる有形固定資産の減少 2 億 66 百万円 (同 3.4% 減)、投資有価証券の減少などによる投資その他の資産の減少 3 億 98 百万円 (同 14.2% 減) であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前中間連結会計期間末と比べ 3 億 24 百万円減少し、251 億 58 百万円 (前年同期比 1.3% 減) となりました。

流動負債では、前中間連結会計期間末と比べ 38 億 91 百万円減少し、158 億 98 百万円 (同 19.7% 減) となりました。この主な要因は、短期借入金の減少 51 億 72 百万円 (同 91.2% 減)、未払金の増加 8 億 11 百万円 (同 34.4% 増)、支払手形及び買掛金の増加 3 億 3 百万円 (同 3.4% 増) であります。

固定負債では、前中間連結会計期間末と比べ 35 億 67 百万円増加し、92 億 60 百万円 (同 62.7% 増) となりました。この主な要因は、長期借入金の増加 37 億円 (同 80.4% 増) であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前中間連結会計期間末と比べ 8 億 83 百万円増加し、205 億 17 百万円 (前年同期比 4.5% 増) となりました。

この結果、自己資本比率は、前中間連結会計期間末と比べ 1.4% 増加し 44.9% となりましたが、1 株当たりの純資産額は前中間連結会計期間末と比べ 24 円 18 銭減少し 723 円 73 銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加などにより営業活動による資金が 6 億 1 5 百万円減少したことや、長期借入金の返済による支出などにより財務活動による資金が 1 1 億 1 8 百万円減少したことなどにより、前中間連結会計期間末に比べ 6 億 5 0 百万円減少（前年同期比 1 4. 2 % 減）し、当中間連結会計期間末には 3 9 億 2 7 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6 億 1 5 百万円（前年同期は 3 億 7 6 百万円の使用）となりました。この主な減少要因は、たな卸資産の増加 7 億 2 3 百万円、仕入債務の減少 2 億 6 百万円であり、増加要因としては、その他流動負債の増加 2 億 6 5 百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9 0 百万円（前年同期は 2 億 7 0 百万円の使用）となりました。この主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出 7 7 百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1 1 億 1 8 百万円（前年同期は 1 3 億 6 3 百万円の獲得）となりました。この主な減少要因は、長期借入金の純減額 5 億円、短期借入金の純減額 4 億円であります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率 (%)	46.2	45.6	44.1	44.0	44.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.0	32.1	35.6	31.6	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	6.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	10.9	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。これまで、安定的に配当を継続することを基本とし、業績に基づく成果配分を実施してまいりましたが、平成20年3月期を初年度とする中期経営計画において、重要な経営指標のひとつにROE 6. 5 %以上を掲げ、今後、株主資本への還元を一層重視する経営を行うことといたしました。それに伴い、今後は業績連動型の配当を基本とし、連結配当性向 3 0 %を目処として配当を実施する所存でおります。

内部留保金につきましては、企業間競争力の維持・強化を図るため適切な投資などに活用してまいります。

当中間連結会計期間末の株主配当金につきましては、上記の方針に基づき、1 株当たり 5 円とさせていただきます。期末配当金につきましては 5 円を予定しており、年間配当金 1 0 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、中間決算短信提出日現在において、以下のようなものがあります。

① 生産国の経済状況

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める通信販売事業で取り扱う商品については、その商品の大部分は中国等、アジア地域で生産されているため、生産国における経済状況の変化等、予期せぬ事象により、商品製造や品質管理体制に問題が生じた場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

当社が通信販売事業で取り扱う商品の生産国における通貨価値の上昇は、それらの国における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。特に、中国においては元高傾向が続くと思われ、中国生産商品の原価の上昇につながると考えられます。その結果として、当社の利益率を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要取引先との営業取引

当社は、日本生活協同組合連合会と営業取引を行っておりますが、その取引額は、当社の営業取引額全体の約 27% を占めております。予期せぬ事象等により、日本生活協同組合連合会との取引が行えなくなった場合、当社の業績と財務状況に多大な影響を及ぼすことが考えられます。

また、当社は、平成19年10月1日から、物流業務を株式会社ハマキョウレックスに委託することといたしました。現在、同社との関係は良好であります。今後、同社の経営状況の変化や同社との取引条件に変更等があった場合、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報保護関連

当社は、個人情報取扱事業者等に該当しており、個人情報保護のための専門の担当者をおき、外部からの不正アクセス及びウイルス感染の防御、内部管理体制の強化等の対策を講じております。

しかし万一、当社の保有する個人情報が漏洩した場合は、当社の信頼の失墜に繋がり、今後の営業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。加えて、事後対応等に関するコストの増加に繋がり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼすことが考えられます。

⑤ 災害等による影響

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める通信販売事業に関して、お客様からの受注処理及び商品の出荷業務を静岡県内で行っております。自然災害等による受注処理及び出荷業務への影響を最小限にするため、ネットワークの二重化・設備等の耐震対策の実施・保守管理の徹底、事業継続計画の立案をふくめた対応方法を策定しておりますが、静岡県内で大規模地震などが起こり、当社の設備等に被害が生じた場合は、受注処理及び商品の出荷業務などに多大な影響を与え、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付費用

当社は、従業員の退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金資産の期待運用収益率などの重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来の連結会計年度において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 金融事業関連

当社は、金融事業として、安心できるクレジットサービスを提供する信販事業を行っております。金融事業においては、借入金利の上昇、過払金の返還や減額請求の増加などが見込まれ、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

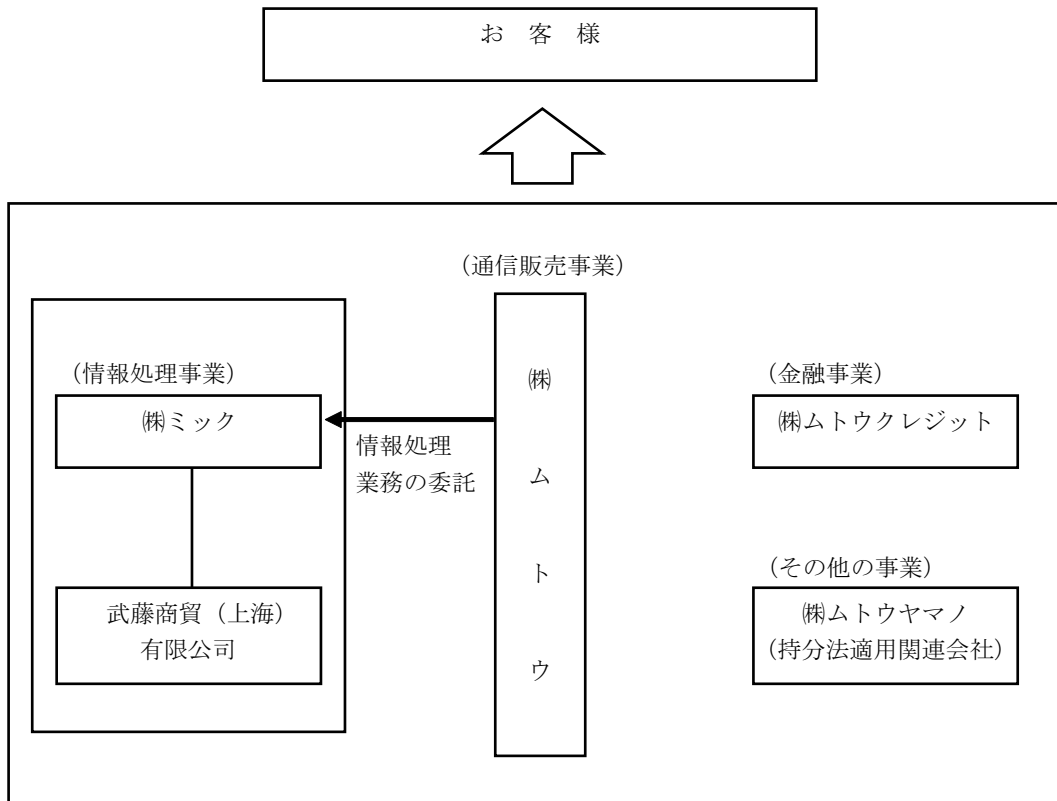
2. 企業集団の状況

当社グループは、中間連結財務諸表提出会社（当社）、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、主な事業は、一般の個人顧客並びに取引のある全国の生協の組合員に対する生活関連商品のカタログ・インターネットによる通信販売であり、そのほかに流通、情報、サービス及びその周辺の関連分野において多角的な事業を行っております。

当社グループの主な事業の内容、当該事業における位置付け、事業の種類別セグメントとの関連及び事業系統図は次のとおりであります。

区分	会社名	主な事業の内容
通信販売事業	㈱ムトウ（当社）	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業
金融事業	㈱ムトウクレジット	割賦債権買取業
情報処理事業	㈱ミック	ソフトウェアプロダクト業、システム開発受託業
	武藤商貿（上海）有限公司	
その他の事業	㈱ムトウヤマノ（持分法適用関連会社）	宝石・呉服等の訪問販売業

（注）金融事業の㈱ムトウクレジットにおいては、当中間連結会計期間に新たな貸付けを中止し、融資業から撤退することといたしました。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期決算短信（平成19年4月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mutow.com/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産	※4								
1 現金及び預金			4,578		3,427			5,749	
2 受取手形及び売掛金			20,580		22,502			21,676	
3 有価証券			—		550			—	
4 営業貸付金			4,026		3,181			3,807	
5 たな卸資産			3,548		4,283			3,559	
6 商品調整引当金			△465		△500			△280	
7 その他			2,652		2,911			2,809	
8 貸倒引当金			△514		△739			△555	
流動資産合計		34,406	76.3	35,617	78.0	1,210	36,766	78.2	
II 固定資産	※1								
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物			2,869		2,669			2,752	
(2) 土地			4,810		4,768			4,768	
(3) その他			180	7,860	156	7,594	△266	168	7,689
2 無形固定資産				31		44	12		32
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			2,468		2,073			2,329	
(2) その他			598		532			551	
(3) 貸倒引当金			△248	2,818	△186	2,419	△398	△332	2,548
固定資産合計			10,710	23.7	10,058	22.0	△652	10,270	21.8
資産合計			45,116	100.0	45,675	100.0	558	47,036	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1	支払手形及び買掛金	8,821		9,124			9,396		
2	短期借入金	5,672		500			3,300		
3	未払金	2,357		3,168			2,958		
4	賞与引当金	354		274			378		
5	販売促進引当金	148		120			165		
6	利息返還損失引当金	23		39			29		
7	その他	2,412		2,670			2,695		
	流動負債合計	19,789	43.9	15,898	34.8	△3,891	18,922	40.2	
II 固定負債									
1	長期借入金	4,600		8,300			6,400		
2	退職給付引当金	291		223			256		
3	役員退職慰労引当金	150		49			144		
4	利息返還損失引当金	9		70			43		
5	関係会社事業損失引当金	—		45			—		
6	その他	642		571			556		
	固定負債合計	5,692	12.6	9,260	20.3	3,567	7,400	15.8	
	負債合計	25,482	56.5	25,158	55.1	△324	26,323	56.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金	4,453	9.9	4,978	10.9	525	4,978	10.6	
2	資本剰余金	5,926	13.1	6,388	14.0	462	6,388	13.6	
3	利益剰余金	8,481	18.8	8,524	18.7	43	8,599	18.3	
4	自己株式	△127	△0.3	△128	△0.3	△0	△127	△0.3	
	株主資本合計	18,733	41.5	19,763	43.3	1,029	19,838	42.2	
II 評価・換算差額等									
1	その他有価証券評価差額金	893	2.0	735	1.6	△158	867	1.8	
2	繰延ヘッジ損益	1	0.0	9	0.0	8	△0	△0.0	
3	為替換算調整勘定	0	0.0	4	0.0	4	2	0.0	
	評価・換算差額等合計	894	2.0	749	1.6	△145	869	1.8	
III 少数株主持分									
	少数株主持分	5	0.0	4	0.0	△1	4	0.0	
	純資産合計	19,633	43.5	20,517	44.9	883	20,713	44.0	
	負債純資産合計	45,116	100.0	45,675	100.0	558	47,036	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			24,789	100.0		27,518	100.0	2,728	52,565	100.0	
II 売上原価	※1		14,779	59.6		16,358	59.4	1,578	31,331	59.6	
売上総利益			10,009	40.4		11,160	40.6	1,150	21,233	40.4	
III 販売費及び一般管理費											
1 運賃諸掛		933			979			2,047			
2 広告宣伝費		4,901			5,438			10,548			
3 販売促進引当金繰入		—			—			10			
4 貸倒引当金繰入		230			220			477			
5 利息返還損失引当金繰入		20			68			87			
6 給料手当		1,472			1,252			3,253			
7 賞与引当金繰入		277			204			300			
8 退職給付費用		278			241			558			
9 役員退職慰労引当金繰入		9			—			9			
10 その他		1,974	10,098	40.8	1,840	10,245	37.3	147	4,039	21,333	40.6
営業利益 (△は営業損失)			△88	△0.4		914	3.3	1,002		△99	△0.2
IV 営業外収益											
1 受取利息		0			5			3			
2 仕入割引		19			23			40			
3 不動産賃貸料		72			60			144			
4 倉庫受託収入		183			—			372			
5 その他		82	359	1.5	81	171	0.7	△187	157	718	1.4
V 営業外費用											
1 支払利息		14			14			29			
2 持分法による投資損失		22			—			35			
3 品質維持対策費用		—			—			12			
4 その他		10	48	0.2	9	23	0.1	△24	18	96	0.2
経常利益			222	0.9		1,062	3.9	839		522	1.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	—		—				747	
2 償却債権取立益		2		3				6	
3 賞与引当金戻入益		—		101				—	
4 販売促進引当金戻入益		6	8	44	149	0.5	141	—	754
VI 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	—		—				0	
2 固定資産除却損	※4	14		0				45	
3 減損損失	※5	—		—				20	
4 投資有価証券評価損		27		—				37	
5 事業撤退損失	※6	—		—				283	
6 特別退職金		—		975				353	
7 その他		—	42	49	1,025	3.7	983	—	740
税金等調整前中間 (当期) 純利益			189		186	0.7	△2		537
法人税、住民税及び事業税		93		44				211	
法人税等調整額		△38	54	5	49	0.2	△4	△122	88
少数株主損失			0	△0.0	0	△0.0	△0		1
中間 (当期) 純利益			135	0.5	137	0.5	2		449

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年 3 月31日残高 (百万円)	4,453	5,925	8,535	△691	18,223	873	—	—	873	5	19,103
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△189		△189						△189
中間純利益			135		135						135
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		0		564	565						565
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						19	1	0	20	△0	20
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	△54	563	510	19	1	0	20	△0	530
平成18年 9 月30日残高 (百万円)	4,453	5,926	8,481	△127	18,733	893	1	0	894	5	19,633

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	4,978	6,388	8,599	△127	19,838	867	△0	2	869	4	20,713
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△212		△212						△212
中間純利益			137		137						137
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						△132	10	2	△120	△0	△120
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△74	△0	△75	△132	10	2	△120	△0	△195
平成19年 9 月30日残高 (百万円)	4,978	6,388	8,524	△128	19,763	735	9	4	749	4	20,517

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年 3 月31日残高 (百万円)	4,453	5,925	8,535	△691	18,223	873	—	—	873	5	19,103
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	525	462			987						987
剰余金の配当			△386		△386						△386
当期純利益			449		449						449
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		0		564	565						565
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△6	△0	2	△3	△1	△5
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	525	462	63	563	1,614	△6	△0	2	△3	△1	1,609
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	4,978	6,388	8,599	△127	19,838	867	△0	2	869	4	20,713

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		189	186		537
減価償却費		140	132		280
減損損失		—	—		20
貸倒引当金の増減額 (△減少)		46	37		122
商品調整引当金の増減額 (△減少)		95	220		△89
賞与引当金の増減額 (△減少)		△30	△103		△6
販売促進引当金の増減額 (△減少)		△6	△44		10
利息返還損失引当金の増減額 (△減少)		19	36		59
退職給付引当金の増減額 (△減少)		34	△32		△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少)		3	△94		△2
関係会社事業損失引当金の増減額 (△減少)		—	45		—
受取利息及び受取配当金		△12	△21		△23
資金原価及び支払利息		64	71		132
持分法による投資損益 (△利益)		22	—		35
投資有価証券の評価・売却損益 (△利益)		27	—		37
固定資産の売却・除却損益 (△利益)		15	1		△698
事業撤退損失		—	—		215
営業債権の増減額 (△増加)		△36	△200		△913
たな卸資産の増減額 (△増加)		△766	△723		△912
その他流動資産の増減額 (△増加)		△304	△54		△322
仕入債務の増減額 (△減少)		41	△206		542
その他流動負債の増減額 (△減少)		337	265		1,186
その他		△3	45		0
小計		△119	△437	△318	211
利息及び配当金の受取額		12	21		22
利息の支払額		△64	△74		△132
法人税等の支払額		△204	△124		△286
営業活動によるキャッシュ・フロー		△376	△615	△238	△184
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△100	—		△100
有形固定資産の取得による支出		△145	△77		△207
有形固定資産の売却による収入		—	0		845
投資有価証券の取得による支出		△0	△0		△0
その他		△24	△12		△47
投資活動によるキャッシュ・フロー		△270	△90	179	489

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		400	100		1,400
短期借入金の返済による支出		△400	△500		△1,200
長期借入れによる収入		1,700	1,900		3,800
長期借入金の返済による支出		△711	△2,400		△3,584
株式の発行による収入		—	—		987
自己株式の取得による支出		△0	△0		△0
自己株式の売却による収入		565	—		565
配当金の支払額		△188	△212		△384
その他		—	△5		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,363	△1,118	△2,482	1,581
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	2	2	2
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		717	△1,821	△2,539	1,888
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,860	5,749	1,888	3,860
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		4,578	3,927	△650	5,749

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社3社は全て連結しております。 ㈱ムトウクレジット ㈱ミック 武藤系統情報諮詢(上海)有限公司 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ムトウサービス及び㈱ムトウ流通センターは、平成18年4月1日付で連結財務諸表提出会社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社は武藤系統情報諮詢(上海)有限公司(6月30日)であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、当該子会社の中間財務諸表を基礎として連結しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社3社は全て連結しております。 ㈱ムトウクレジット ㈱ミック 武藤商貿(上海)有限公司</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社は武藤商貿(上海)有限公司(6月30日)であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、当該子会社の中間財務諸表を基礎として連結しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社3社は全て連結しております。 ㈱ムトウクレジット ㈱ミック 武藤系統情報諮詢(上海)有限公司 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ムトウサービス及び㈱ムトウ流通センターは、平成18年4月1日付で連結財務諸表提出会社と合併したため、連結の範囲から除いております。 また、武藤系統情報諮詢(上海)有限公司は、平成19年4月5日を期日として武藤商貿(上海)有限公司に商号変更いたしました。</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は武藤系統情報諮詢(上海)有限公司(12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、当該子会社の財務諸表を基礎として連結しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末所要額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末所要額を計上していましたが、平成18年6月20日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末所要額を計上していましたが、平成18年6月20日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 中間連結会計期間末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>② 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末所要額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末所要額を計上していましたが、平成18年6月20日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項、連結子会社の中間決算日等に関する事項及び会計処理基準に関する事項以外は、最近の半期報告書（平成18年12月1日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は19,627百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において、売上高に計上していた連結子会社の倉庫受託収入等は、当中間連結会計期間より営業外収益として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間において、連結経営の効率化を目的としてグループ再編を行い、当該収入等を営業活動として計上しない事を決定したことにより行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は234百万円、営業利益は224百万円減少し、営業損失が計上されておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>前連結会計年度まで連結損益計算書において、営業外収益に計上していた倉庫受託収入及び販売費及び一般管理費に計上していた倉庫受託に関する費用は、当中間連結会計期間より売上高及び売上原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>倉庫受託収入につきましては、新規事業からの撤退に伴う事業の再構築及び経営者の交代による経営方針の変更により、倉庫受託に係る事業を主たる営業の一つとして捉えることとなったために行ったものであります。また、倉庫受託に関する費用につきましては、原価管理システムの改善に伴い、当該費用の把握が可能となったため、費用収益対応関係の明確化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は174百万円、売上総利益は70百万円、営業利益は174百万円増加していますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで連結損益計算書において、売上高に計上していた連結子会社の倉庫受託収入等は、当中間連結会計期間より営業外収益として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において、連結経営の効率化を目的としてグループ再編を行い、当該収入等を営業活動として計上しない事を決定したことにより行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は463百万円、営業利益は451百万円減少し、営業損失が計上されておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は20,708百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで連結損益計算書において、売上高に計上していた連結子会社の倉庫受託収入等は、当連結会計年度より営業外収益として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において、連結経営の効率化を目的としてグループ再編を行い、当該収入等を営業活動として計上しない事を決定したことにより行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は463百万円、営業利益は451百万円減少し、営業損失が計上されておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>3. 前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に計上していた出荷受託に関する費用等は、当中間連結会計期間より売上原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前連結会計年度まで売上原価の把握が困難であったため、当該費用等を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、今後、出荷受託収入の拡大が見込まれるため、当該事業の採算計算をより適正に行うために原価計算制度を整備し、売上原価の把握が可能となったことにより行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上総利益は550百万円減少していますが、営業損失、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>3. 前連結会計年度まで連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に計上していた出荷受託に関する費用等は、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前連結会計年度まで売上原価の把握が困難であったため、当該費用等を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、今後、出荷受託収入の拡大が見込まれるため、当該事業の採算計算をより適正に行うために原価計算制度を整備し、売上原価の把握が可能となったことにより行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上総利益は1,157百万円減少していますが、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>前中間連結会計期間まで中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた持分法による投資損益は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から「持分法による投資損益」として区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている持分法による投資損益は△4百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,002百万円</p> <p>2 偶発債務 従業員持家融資制度に基づく企業集団従業員の銀行借入金の保証 12百万円</p> <p>3 連結子会社(㈱ムトウクレジット)においては、キャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 貸出実行残高 3,363百万円 差引額 1,891百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも当中間連結会計期間末の未実行残高1,891百万円全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,867百万円</p> <p>2 偶発債務 従業員持家融資制度に基づく企業集団従業員の銀行借入金の保証 11百万円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,767百万円</p> <p>2 偶発債務 従業員持家融資制度に基づく企業集団従業員の銀行借入金の保証 12百万円</p> <p>3 連結子会社(㈱ムトウクレジット)においては、キャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 貸出実行残高 3,203百万円 差引額 653百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも当連結会計年度末の未実行残高653百万円全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																														
<p>※1 売上原価には、商品調整引当金繰入額95百万円が含まれております。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="228 913 571 1019"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>14百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	工具器具及び備品	2百万円	<u>計</u>	<u>14百万円</u>	<p>※1 売上原価には、商品調整引当金繰入額220百万円が含まれております。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="659 913 1002 1019"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>0百万円</u></td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	車両及び運搬具	0百万円	<u>計</u>	<u>0百万円</u>	<p>※1 売上原価には、商品調整引当金繰入額89百万円が含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1090 517 1437 658"> <tr> <td>土地</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>747百万円</u></td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1090 770 1437 799"> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1090 913 1437 1055"> <tr> <td>建物</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>45百万円</u></td> </tr> </table>	土地	702百万円	建物	44百万円	その他	1百万円	<u>計</u>	<u>747百万円</u>	車両及び運搬具	0百万円	建物	41百万円	工具器具及び備品	2百万円	その他	0百万円	<u>計</u>	<u>45百万円</u>
建物及び構築物	11百万円																															
工具器具及び備品	2百万円																															
<u>計</u>	<u>14百万円</u>																															
工具器具及び備品	0百万円																															
車両及び運搬具	0百万円																															
<u>計</u>	<u>0百万円</u>																															
土地	702百万円																															
建物	44百万円																															
その他	1百万円																															
<u>計</u>	<u>747百万円</u>																															
車両及び運搬具	0百万円																															
建物	41百万円																															
工具器具及び備品	2百万円																															
その他	0百万円																															
<u>計</u>	<u>45百万円</u>																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																
		<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1027 445 1431 600"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>事業用資産 ・ 駐車場</td> <td>建物・ 土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、減損損失の算定に当たって、事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸用資産として利用している資産については、物件毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>通信販売事業のうち、新規開発事業からの撤退により、資産の処分に関する意思決定を行った資産グループ及び資産グループの効率的運用を目的として売却した土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（56百万円）として計上しております。なお、新規開発事業からの撤退に伴う減損損失（36百万円）については、事業撤退損失に含めて表示しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物31百万円、土地20百万円及び工具器具及び備品5百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、建物等については零として評価しております。</p> <p>※6 事業撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1094 1783 1437 1960"> <tbody> <tr> <td>商品特別評価損</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>283百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	事業用資産 ・ 駐車場	建物・ 土地等	商品特別評価損	106百万円	貸倒引当金繰入額	49百万円	減損損失	36百万円	その他	90百万円	計	283百万円
場所	用途	種類																
静岡県 浜松市	事業用資産 ・ 駐車場	建物・ 土地等																
商品特別評価損	106百万円																	
貸倒引当金繰入額	49百万円																	
減損損失	36百万円																	
その他	90百万円																	
計	283百万円																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	26,470	—	—	26,470
合計	26,470	—	—	26,470
自己株式				
普通株式 (注)	1,225	0	1,000	225
合計	1,225	0	1,000	225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少1,000千株は、自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	189	7.50	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	196	利益剰余金	7.50	平成18年 9 月30日	平成18年12月 5 日

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	28,570	—	—	28,570
合計	28,570	—	—	28,570
自己株式				
普通株式 (注)	226	0	—	227
合計	226	0	—	227

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 4 月27日 取締役会	普通株式	212	7.50	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月 6 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	141	利益剰余金	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	26,470	2,100	—	28,570
合計	26,470	2,100	—	28,570
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,225	1	1,000	226
合計	1,225	1	1,000	226

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加2,100千株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少1,000千株は、自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	189	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月20日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	196	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	212	利益剰余金	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平 成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平 成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年3 月31日現在)
現金及び預金勘定 4,578百万円	現金及び預金勘定 3,427百万円	現金及び預金勘定 5,749百万円
現金及び現金同等物 4,578百万円	有価証券勘定に含ま れる譲渡性預金 500百万円	現金及び現金同等物 5,749百万円
	現金及び現金同等物 3,927百万円	

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)

	通信販売 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	情報処理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,520	990	1,278	24,789	—	24,789
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	81	4	573	658	(658)	—
計	22,601	995	1,852	25,448	(658)	24,789
営業費用	22,906	870	1,819	25,596	(717)	24,848
営業利益 (△は営業損失)	△304	125	32	△147	58	△88

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)

	通信販売 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	情報処理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,117	943	1,456	27,518	—	27,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85	4	528	618	(618)	—
計	25,203	947	1,985	28,136	(618)	27,518
営業費用	24,565	776	1,937	27,279	(675)	26,604
営業利益	638	171	47	857	56	914

(注) 1. 事業区分の方法は、企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業
- (2) 金融事業 割賦債権買取業
- (3) 情報処理事業 ソフトウェアプロダクト業、システム開発受託業

3. 倉庫受託収入及び倉庫受託に関する費用の会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、倉庫受託収入及び倉庫受託に関する費用を当中間連結会計期間より売上高及び売上原価として処理する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、通信販売事業の売上高及び営業利益は174百万円増加しております。

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	通信販売 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	情報処理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,755	1,964	2,845	52,565	—	52,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	163	5	1,135	1,303	(1,303)	—
計	47,918	1,969	3,980	53,869	(1,303)	52,565
営業費用	48,526	1,708	3,857	54,092	(1,427)	52,665
営業利益 (△は営業損失)	△607	261	123	△222	123	△99

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 747円91銭 1 株当たり中間純利益 5円25銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 723円73銭 1 株当たり中間純利益 4円86銭 同左	1 株当たり純資産額 730円60銭 1 株当たり当期純利益 17円30銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,633	20,517	20,713
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5	4	4
(うち少数株主持分)	(5)	(4)	(4)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純 資産額 (百万円)	19,628	20,513	20,708
1 株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	26,244	28,343	28,344

2. 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	135	137	449
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	135	137	449
期中平均株式数 (千株)	25,742	28,343	25,998

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,029		2,405			4,552	
2 受取手形	※3	8		10			13	
3 売掛金		8,716		10,103			9,724	
4 たな卸資産		3,503		4,167			3,472	
5 商品調整引当金		△465		△500			△280	
6 短期貸付金		1,000		1,600			800	
7 その他		2,277		3,128			2,443	
8 貸倒引当金		△120		△186			△143	
流動資産合計			17,949 55.5		20,728 62.1	2,779		20,583 59.5
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		2,725		2,527			2,603	
(2) 土地		4,789		4,747			4,747	
(3) その他		219		196			213	
計		7,734		7,472		△261	7,563	
2 無形固定資産		2		2		△0	2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,637		2,217			2,479	
(2) 長期貸付金		3,800		2,800			3,800	
(3) その他		235		206			230	
(4) 貸倒引当金		△34		△32			△83	
計		6,638		5,192		△1,446	6,426	
固定資産合計			14,375 44.5		12,666 37.9	△1,708		13,993 40.5
資産合計			32,324 100.0		33,395 100.0	1,071		34,576 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1	支払手形	3,668		3,443			3,707			
2	買掛金	4,618		5,409			5,249			
3	短期借入金	2,422		500			1,400			
4	未払金	2,167		2,981			2,730			
5	未払法人税等	30		30			47			
6	賞与引当金	228		147			251			
7	販売促進引当金	148		120			165			
8	その他	270		344			396			
	流動負債合計		13,555 41.9		12,977 38.9		△578		13,947	40.3
II 固定負債										
1	長期借入金	300		1,500			1,300			
2	退職給付引当金	288		279			284			
3	役員退職慰労引当金	132		37			129			
4	関係会社事業損失引当金	—		45			—			
5	その他	226		113			152			
	固定負債合計		947 3.0		1,975 5.9		1,028		1,866	5.4
	負債合計		14,502 44.9		14,953 44.8		450		15,813	45.7
(純資産の部)										
I 株主資本										
1	資本金	4,453	13.8	4,978	14.9	525	4,978	14.4		
2	資本剰余金									
(1)	資本準備金	5,925		6,387			6,387			
(2)	その他資本剰余金	0		0			0			
	資本剰余金合計		5,926 18.3		6,388 19.1	462	6,388	18.5		
3	利益剰余金									
(1)	利益準備金	601		601			601			
(2)	その他利益剰余金									
	固定資産圧縮積立金	28		28			28			
	別途積立金	5,040		5,040			5,040			
	繰越利益剰余金	1,005		789			987			
	利益剰余金合計		6,674 20.6		6,459 19.4	△215	6,656	19.3		
4	自己株式	△127	△0.4	△128	△0.4	△0	△127	△0.4		
	株主資本合計		16,927 52.3		17,697 53.0	770	17,895	51.8		
II 評価・換算差額等										
1	その他有価証券評価差額金	893	2.8	735	2.2	△158	867	2.5		
2	繰延ヘッジ損益	1	0.0	9	0.0	8	△0	△0.0		
	評価・換算差額等合計		894 2.8		744 2.2	△149	867	2.5		
	純資産合計		17,821 55.1		18,442 55.2	621	18,763	54.3		
	負債純資産合計		32,324 100.0		33,395 100.0	1,071	34,576	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		百分比 (%)
I 売上高			22,601	100.0		25,203	100.0	2,602		47,918	100.0
II 売上原価			13,191	58.4		14,666	58.2	1,475		27,951	58.3
売上総利益			9,409	41.6		10,536	41.8	1,126		19,967	41.7
III 販売費及び一般管理費			9,714	42.9		9,898	39.3	183		20,574	43.0
営業利益 (△は営業損 失)			△304	△1.3		638	2.5	943		△607	△1.3
IV 営業外収益											
1 受取利息		38			40				78		
2 その他営業外収益	※2	380	418	1.8	186	227	0.9	△191	754	832	1.8
V 営業外費用											
1 支払利息		14			14				29		
2 その他営業外費用	※3	7	21	0.1	8	22	0.1	1	27	56	0.1
経常利益			92	0.4		843	3.3	750		168	0.4
VI 特別利益	※4		554	2.5		144	0.6	△410		1,296	2.7
VII 特別損失	※5,6		41	0.2		1,022	4.0	981		770	1.6
税引前中間 (当期) 純 利益 (△は税引前中間 (当期) 純損失)			606	2.7		△34	△0.1	△640		694	1.5
法人税、住民税及び事 業税		7			△66			15			
法人税等調整額		△22	△14	△0.0	16	△49	△0.2	△35	△119	△104	△0.2
中間 (当期) 純利益			620	2.7		14	0.1	△605		799	1.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3 月 31 日残高 (百万円)	4,453	5,925	—	5,925	601	28	5,840	△225	6,243	△691	15,931
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の取崩							△800	800	—		—
剰余金の配当								△189	△189		△189
中間純利益								620	620		620
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			0	0						564	565
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	△800	1,231	431	563	995
平成18年 9 月 30 日残高 (百万円)	4,453	5,925	0	5,926	601	28	5,040	1,005	6,674	△127	16,927

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年 3 月 31 日残高 (百万円)	871	—	871	16,802
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△189
中間純利益				620
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				565
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	21	1	23	23
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	21	1	23	1,018
平成18年 9 月 30 日残高 (百万円)	893	1	894	17,821

当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	4,978	6,387	0	6,388	601	28	5,040	987	6,656	△127	17,895
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△212	△212		△212
中間純利益								14	14		14
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	△197	△197	△0	△198
平成19年 9 月30日残高 (百万円)	4,978	6,387	0	6,388	601	28	5,040	789	6,459	△128	17,697

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	867	△0	867	18,763
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△212
中間純利益				14
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△132	10	△122	△122
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△132	10	△122	△320
平成19年 9 月30日残高 (百万円)	735	9	744	18,442

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3 月31日残高 (百万円)	4,453	5,925	—	5,925	601	28	5,840	△225	6,243	△691	15,931
事業年度中の変動額											
新株の発行	525	462		462							987
別途積立金の取崩							△800	800	—		—
剰余金の配当								△386	△386		△386
当期純利益								799	799		799
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			0	0						564	565
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	525	462	0	462	—	—	△800	1,213	413	563	1,964
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	4,978	6,387	0	6,388	601	28	5,040	987	6,656	△127	17,895

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年 3 月31日残高 (百万円)	871	—	871	16,802
事業年度中の変動額				
新株の発行				987
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△386
当期純利益				799
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				565
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△3	△0	△4	△4
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3	△0	△4	1,960
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	867	△0	867	18,763

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品及び原材料 先入先出法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降 に取得した建物（建物附属設備を 除く。）については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) たな卸資産 ① 商品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く。）については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 3～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会 計期間より、平成19年 4 月 1 日以降 に取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微で あります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額 の 5%に到達した事業年度の翌事業 年度より、取得価額の 5%相当額と備 忘価額との差額を 5 年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて計上 しております。 これに伴う損益への影響は軽微で あります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降 に取得した建物（建物附属設備を 除く。）については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末所要額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間会計期間末所要額を計上していましたが、平成18年6月20日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末所要額を計上していましたが、平成18年6月20日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 中間会計期間末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>(2) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末所要額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく事業年度末所要額を計上していましたが、平成18年6月20日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>

なお、上記資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却の方法、引当金の計上基準及びその他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の半期報告書（平成18年12月1日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は17,820百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 企業結合に係る会計基準 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 これにより、特別利益として抱合せ株式消滅差益548百万円計上しております。</p>	<p>前事業年度まで損益計算書において、営業外収益に計上していた倉庫受託収入及び販売費及び一般管理費に計上していた倉庫受託に関する費用は、当中間会計期間より売上高及び売上原価として処理する方法に変更しております。 倉庫受託収入につきましては、新規事業からの撤退に伴う事業の再構築及び経営者の交代による経営方針の変更により、倉庫受託に係る事業を主たる営業の一つとして捉えることとなったために行ったものであります。また、倉庫受託に関する費用につきましては、原価管理システムの改善に伴い、当該費用の把握が可能となったため、費用収益対応関係の明確化を図るために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高は174百万円、売上総利益は70百万円、営業利益は174百万円増加していますが、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響はありません。</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 企業結合に係る会計基準 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 これにより、特別利益として抱合せ株式消滅差益548百万円計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,582百万円 2 偶発債務 関係会社の銀行等借入金の保証 ㈱ムトウクレジツ 1,800百万円 ト 従業員持家融資制度に基づく当 社及び関係会社従業員の銀行借 入金の保証 12百万円 偶発債務合計 1,812百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,482百万円 2 偶発債務 関係会社の銀行借入金の保証 ㈱ムトウクレジツ 1,500百万円 ト 関係会社の預り金に対する保証 ㈱ミック 1百万円 従業員持家融資制度に基づく当 社及び関係会社従業員の銀行借 入金の保証 11百万円 偶発債務合計 1,512百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,371百万円 2 偶発債務 関係会社の銀行等借入金の保証 ㈱ムトウクレジツ 1,800百万円 ト 関係会社の預り金に対する保証 ㈱ミック 2百万円 従業員持家融資制度に基づく当 社及び関係会社従業員の銀行借 入金の保証 12百万円 偶発債務合計 1,815百万円
※3 中間会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をも って決済処理しております。なお、 当中間会計期間末日は金融機 関の休日であったため、次の中間 会計期間末日満期手形が、中間会 計期間末残高に含まれております。 受取手形 2百万円	※3 中間会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をも って決済処理しております。なお、 当中間会計期間末日は金融機 関の休日であったため、次の中間 会計期間末日満期手形が、中間会 計期間末残高に含まれております。 受取手形 3百万円	※3 事業年度末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をもっ て決済処理しております。なお、 当事業年度末日は金融機関の休日 であったため、次の事業年度末日 満期手形が、事業年度末残高に含 まれております。 受取手形 1百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 119百万円 無形固定資産 7百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 113百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 244百万円 無形固定資産 7百万円
※2 主なその他営業外収益の内訳 倉庫受託収入 183百万円	※2 主なその他営業外収益の内訳 不動産賃貸料 69百万円	※2 主なその他営業外収益の内訳 倉庫受託収入 372百万円 不動産賃貸料 163百万円
※4 主な特別利益の内訳 抱合せ株式消滅差益 548百万円	※4 主な特別利益の内訳 賞与引当金戻入益 99百万円 販売促進引当金戻入 益 44百万円	※3 主なその他営業外費用の内訳 品質維持対策費用 12百万円 ※4 主な特別利益の内訳 固定資産売却益 747百万円 抱合せ株式消滅差益 548百万円
	※5 主な特別損失の内訳 特別退職金 975百万円	※5 主な特別損失の内訳 特別退職金 353百万円 事業撤退損失 283百万円

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)						
		<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>事業用資産 ・駐車場</td> <td>建物・ 土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たって、事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸用資産として利用している資産については、物件毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>通信販売事業のうち、新規開発事業からの撤退により、資産の処分に関する意思決定を行った資産グループ及び資産グループの効率的運用を目的として売却した土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (56百万円) として計上しております。なお、新規開発事業からの撤退に伴う減損損失 (36百万円) については、事業撤退損失に含めて表示しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物31百万円、土地20百万円及び工具器具及び備品5百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、建物等については零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	事業用資産 ・駐車場	建物・ 土地等
場所	用途	種類						
静岡県 浜松市	事業用資産 ・駐車場	建物・ 土地等						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,225	0	1,000	225
合計	1,225	0	1,000	225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少1,000千株は、自己株式の処分によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	226	0	—	227
合計	226	0	—	227

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	1, 225	1	1, 000	226
合計	1, 225	1	1, 000	226

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少1, 000千株は、自己株式の処分によるものであります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1株当たり純資産額 679円06銭 1株当たり中間純利益 24円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 650円69銭 1株当たり中間純利益 0円53銭 同左	1株当たり純資産額 661円98銭 1株当たり当期純利益 30円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前事業年度末 (平成19年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	17, 821	18, 442	18, 763
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純 資産額 (百万円)	17, 821	18, 442	18, 763
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	26, 244	28, 343	28, 344

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	620	14	799
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	620	14	799
期中平均株式数 (千株)	25, 742	28, 343	25, 998